

ボランティア行動の地域間格差に影響する要因の解明

——高齢者を対象に——

石田 祐¹、齊藤 祐輔²、小林 敬志³

Factors of the gap of volunteering among communities: Empirical analysis with the elderly

Yu Ishida, Yusuke Saito, Takashi Kobayashi

要旨

本研究では・・・。

キーワード: 地域環境、ボランティア、高齢者、地域差、社会貢献意欲

Abstract:

This study

Key words: local environment, volunteering, elderly, gaps among communities, willingness to contribute

Japan Journal of Social Relation

『社会関係研究』 year, vol. pp.

DOI:

URL:

¹ 宮城大学, Miyagi University, ishiday@myu.ac.jp

² NPO 法人底上げ/宮城大学, Sokoage/Miyagi University

³ NPO 法人 SET/宮城大学, SET/Miyagi University

1. 問題関心と研究目的

これまでにボランティア活動について多くの研究が行われてきたが、日本の状況における実証的な研究はデータの制約からそれほど多くなされていない。また、海外の文献においても個人行動としての社会貢献活動に関する分析は数多くなされているが、地域間の差異に着眼して分析しているものはほとんどない。

そこで本研究は、高齢者の社会貢献活動の行動に関するデータが収集されており、かつ市区町村単位で一定数のサンプルが確保されているデータを使用して、より活発に社会貢献活動が実施されている地域がどのような地域特性を有しているのかについて分析を行う。

本研究の構成は次のとおりである。次節において社会貢献活動の現状を把握する。3節では、高齢者を中心に社会貢献活動に関する先行研究をもとに、どのような要因が影響しうるのかについて整理する。4節では、本研究で用いるデータをもとに地域間で社会貢献活動にどのような差異があるのかについて把握する。5節では、計量モデルを用いて地域間の差異に関する要因分析を行い、どのような変数が影響を与えているのかについて検証する。最後に6節において、高齢社会における社会貢献活動の促進環境の検討に寄与する政策的含意を得つつ、本研究をまとめることにする。

2. 先行研究

2.1. ボランティア行動と個人属性

2.1.1. 社会貢献活動と人的資本

社会貢献活動に取り組む背景には、個人の資質があるとする研究が多く見られる。特に、人的資本、文化資本、社会関係資本が影響を与えているとされる (Wilson, 2000)。人的資本として論じられていることの1つとしては、所得や学歴がボランティアをしようとする願望を高めることや、健康状態が参加しようと思うかどうかに影響するという促進要因としての視点がある。一方で、ボランティア活動を行うことが就職の糧となる傾向があることや、ボランティア行動を行うことが将来の所得を高めること

が期待されるというように、ボランティア活動を行うことが人的資本への投資になるという視点も見られる。

2.1.2. 社会関係資本

社会関係資本あるいはソーシャル・キャピタルの議論においては、当該資本の高い社会ではボランティア活動が成功的であるという視点が多い (Stukas et al., 2005)。

1つは、社会的ネットワークの存在に関する議論であり、社会関係を有することがボランティア活動に参加するための依頼につながるため、行動者が多くなる傾向があることが指摘される。しかし、現代社会におけるネットワークの減少に鑑み、依頼が減少することでボランティア活動が増加しない可能性もあることが指摘されている。

もう1つは、信頼に関する議論であり、より強い信頼を社会に対して保有している個人は連帯意識が高く、人々の手助けに関与しやすい傾向がみられる。

2.2. 地域特性

地域の特性に関連する議論としては、人口動態、民族多様性、所得の不平等、居住形態、ソーシャル・キャピタル、サービス需要、財政・地域政策などがある。居住者の多様性が高い地域ほどボランティア行動率が低い傾向の背景には、民族の多様性と所得の不平等がソーシャル・キャピタルを低めることに結びついていることが指摘されている (Alesina & La Ferrara, 2002)。

住宅の所有者は賃貸者よりもさらに引っ越すことに対する費用が高いことや、コミュニティの質の向上は家の資産価値にも影響することから、ソーシャル・キャピタルに投資するインセンティブが高く、家を所有すること (持ち家) は高いソーシャル・キャピタルに結びついていることが指摘されている (Di Pasquale & Glaeser, 1997)。また、所有者の方が地域課題の解決につながる地域の政治や地域活動団体へ参加することが多い。

3. 仮説

...

4. 実証分析

4.1. データ

表1は、JILPTによって実施された「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」（以下、JILPT 調査データ）で捉えている社会貢献活動に関する活動状況についての個票単位の回答を都道府県別に集計したものである。「取り組んでいる」という回答は全体の15.3%であり、現在は取り組んでいないが「取り組みたいと思う」という回答は全体の27.5%である。したがって、55歳から70歳の4割超の人が社会貢献活動へ取り組むことに興味を持っていると言える。都道府県別の集計結果を見ると、もっとも高い山梨県で29.4%である一方、もっとも低い徳島県で4.8%となっており、地域間で大きな格差があることがうかがえる。なお、社会生活基本調査の55歳から64歳のボランティア活動の行動者率を見ると28.2%という結果である。

地域ごとに社会貢献活動に「取り組んでいる」比率を計算したものを順に並べると、図1である。集計結果を見ると、社会貢献活動への取り組み比率が0%の地域が22ある。社会貢献活動の行動者が存在した地域に着目すると、最小値が4%、最大値が62%となっている。

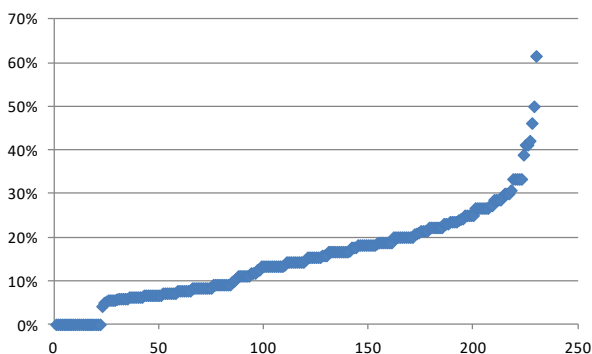


図1 高齢者の社会貢献活動の取り組みに関する比率

出所：JILPT 調査データをもとに筆者作成

4.2. 分析手法

本研究の目的は、どのような地域環境が高齢者の社会貢献活動を促進するかについて検討することである。そ

こで、社会貢献活動に取り組む人が多い地域はどのような地域環境であるかを明らかにしたい。

この分析を行うために、個人ではなく地域を分析単位として採用する。言い換えれば、分析に用いるサンプルは地域である。地域で人々が行う活動を検討するとき、多くの場合は小中学校単位であると考えられるが、個票データを地域単位で集計すること、また地域環境要因として用いることのできる統計データを考慮すれば、市区町村単位での検討を行うことが妥当である。

そこで、地域の社会貢献活動に関する平均値を地域の人口動態の状況や地域環境要素に関する諸変数で回帰する集計回帰を行い、影響要因について検証することにする。集計回帰を行うことによって地域内での個人間の差異を考慮することができなくなるが、ここでは地域特性に焦点を当てることにする。

4.3. 変数

被説明変数を2つ準備し、検証する。ひとつは、地域の「社会貢献活動に取り組んでいる」人の比率を用いる。「取り組んでいる」を1、「取り組みたい」および「取り組みたくない」を0とする。すなわち、行動としての社会貢献活動がどの程度存在するかに着目して分析を行う。

もうひとつは、「取り組んでいる」と「取り組みたい」を1とし、「取り組みたくない」を0とする。すなわち、社会貢献活動に対する意識の高さがどの程度存在するかに着目して分析を行う。

被説明変数としての社会貢献活動の行動比率および参加意識比率は、算出手続き上、理論的に0から1までの間の値をとる。また、社会貢献行動比率のデータには、実際に0をとる地域がある。そこで、ここではトービット・モデルを採用して推定を行う。

地域特性を表わす説明変数として、人口（対数）、完全失業率、55歳以上人口の平均年齢、高齢者労働比率、同居比率、学歴水準、健康状態、戸建て住居所有比率、集合住宅住居所有比率、社会教育費水準、条例制定（ダミー）を用いる。

表1 都道府県別・高齢者の社会貢献活動への参加率

(単位:%)

都道府県	JILPT「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」				総務省「平成18年社会生活基本調査」	
	サンプル・サイズ	取り組んでいる	取り組みたいと 思っている	取り組みたいと 思っていない	全年代	55～64歳
北海道	169	18.3	25.4	56.2	23.2	26.9
青森県	38	10.5	15.8	73.7	23.2	25.9
岩手県	42	14.3	19.1	66.7	32.7	37.0
宮城県	66	15.2	34.9	50.0	30.2	30.4
秋田県	30	6.7	33.3	60.0	26.5	26.9
山形県	54	18.5	29.6	51.9	31.2	33.9
福島県	46	10.9	30.4	58.7	30.2	33.1
茨城県	97	13.4	19.6	67.0	26.7	26.9
栃木県	46	10.9	17.4	71.7	25.1	27.6
群馬県	48	8.3	29.2	62.5	30.3	34.1
埼玉県	177	13.6	29.4	57.1	24.1	26.1
千葉県	172	15.7	31.4	52.9	24.1	29.1
東京都	296	17.9	30.4	51.7	22.6	22.9
神奈川県	212	19.3	34.0	46.7	24.9	27.7
新潟県	89	16.9	23.6	59.6	24.9	24.5
富山県	37	16.2	24.3	59.5	31.5	35.4
石川県	43	16.3	25.6	58.1	33.0	36.9
福井県	19	10.5	21.1	68.4	33.6	37.5
山梨県	34	29.4	26.5	44.1	30.2	35.2
長野県	56	17.9	26.8	55.4	32.0	37.4
岐阜県	71	11.3	33.8	54.9	32.0	36.8
静岡県	108	17.6	23.2	59.3	30.9	30.7
愛知県	222	11.7	25.2	63.1	24.0	27.2
三重県	59	15.3	27.1	57.6	24.7	29.0
滋賀県	54	25.9	20.4	53.7	34.0	41.5
京都府	87	6.9	33.3	59.8	23.4	23.1
大阪府	185	12.4	23.8	63.8	20.6	20.0
兵庫県	158	19.0	25.3	55.7	26.5	28.4
奈良県	27	7.4	40.7	51.9	27.4	34.3
和歌山県	27	11.1	18.5	70.4	25.2	27.3
鳥取県	41	22.0	29.3	48.8	34.5	43.2
島根県	15	26.7	40.0	33.3	34.0	37.5
岡山県	70	21.4	22.9	55.7	30.7	32.1
広島県	70	15.7	30.0	54.3	26.7	31.0
山口県	26	7.7	26.9	65.4	29.9	28.3
徳島県	21	4.8	52.4	42.9	26.8	29.7
香川県	13	15.4	23.1	61.5	26.3	25.9
愛媛県	59	17.0	10.2	72.9	28.5	29.0
高知県	30	16.7	20.0	63.3	24.3	26.5
福岡県	144	16.0	26.4	57.6	26.4	25.5
佐賀県	13	15.4	15.4	69.2	33.0	38.0
長崎県	52	9.6	30.8	59.6	27.6	29.0
熊本県	58	15.5	41.4	43.1	31.9	33.4
大分県	31	16.1	35.5	48.4	30.2	31.0
宮崎県	22	13.6	27.3	59.1	31.0	33.2
鹿児島県	40	10.0	37.5	52.5	33.2	35.2
沖縄県	38	5.3	21.1	73.7	19.7	20.9
合計	3,512	15.3	27.5	57.2	26.2	28.2

出所：労働政策研究・研修機構「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」、および総務省統計局（website）「平成18年社会生活基本調査」をもとに筆者作成

4.4. 推定結果

推定結果は、・・・。

5. 考察

社会貢献活動を促進する地域環境として必要なものは、地域住民におけるネットワークの存在が重要であることが指摘できそうである。ただし、個人の地域におけるネットワーク、あるいはソーシャル・キャピタルを醸成しうる同居家族の存在は有意な結果を示されなかった。家族を経由したつながりよりも住居の存在による影響が大きいこと、また高齢者を対象とした調査であることから、同居家族の年齢層も高くなっていることが想定されることから養育する子どもに関連する活動を経由して活動に参加するという動向ではないことも推察される。

行動面および意識面の両面において学歴の高さが影響要因となっていること、また社会教育費支出が行動面について影響要因となっていることについては、社会貢献活動に直接的、また間接的に学ぶことに加えて、提供される場が社会貢献活動に関与するきっかけなどを醸成していることも考えられる。

謝辞

投稿時は査読の公平性を担保するために記載をしない
ください。

参考文献

- Alesina, A., and La Ferrara, E. (2002). Who trusts others? *Journal of Public Economics*, 85, 207-234.
- Di Pasquale, D., and Glaeser, E. (1999). Incentives and social capital: Are homeowners better citizens? *Journal of Urban Economics*, 45(2), 354-384.
- Einolf, C. J. (2009). Will the Boomers Volunteer During Retirement?: Comparing the Baby Boom, Silent, and Long Civic Cohorts, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 38(2), 181-199.
- Stukas, A. A.; Daly, M. and Cowling, M. J. (2005). Volunteerism and social capital: A functional approach, *Australian Journal on Volunteering*, 10(2), 35-44.

Wilson, J. (2000). Volunteering, *Annual Review of Sociology*, 26, 215-240.

労働政策研究・研修機構 (2012) 『高齢者の社会貢献活動に関する研究——定量的分析と定性的分析から』労働政策研究報告書, no.142.

総務省統計局 (2011) 「平成 18 年社会生活基本調査」

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>. (2021/8/1 閲覧)